

日本の高齢者向けサービスと高齢者住宅⑥

今回で 6 回目となる「日本の高齢者向けサービスと高齢者住宅」

今回は、前回に続きアジア（特に中国や韓国、台湾等）から注目されている高齢者施設をご紹介する。（施設概要は前回（5 回目）を参照）

世界に類をみないスピードで日本は高齢化した。

アジア諸国に目をむけてみると、韓国・シンガポール・中国と、今後一部の国で日本を上回るスピードで高齢化が進むことが推測されている。

高齢化による問題は、高齢者の長生き（平均寿命の伸び）が問題なのではなく、周知の通り少子化にある。高齢者を支える人口が少ないということは、医療保険制度や年金、介護保険等の問題の他、実際、家庭内で高齢者のお世話をする同居家族がいない問題や、介護業界に従事する職員確保の問題等もある。

日本はひとり暮らしの高齢者が増加の一途で、65 歳以上のひとり暮らしの者は男女ともに増加傾向にあり、男性約 18%、女性約 25% と女性の高齢者は 4 人に 1 人がひとり暮らしとなっている。特に近年の傾向としては、高齢者男性のひとり暮らしが高齢者女性より増加のスピードが上がってきてている。

日本の要介護(要支援)認定者数は 717.7 万人（2025 年 7 月末現在）である。高齢化と共に、要介護(要支援)認定者数も増加の一途である。

高齢者の増加と共に、介護従事者も増えなければならないところ介護保険がスタートした 2000 年から介護従事者は増加していたが、2023 年 10 月時点で約 212.6 万人（対前年△2.9 万人）とはじめて減少に転じた。

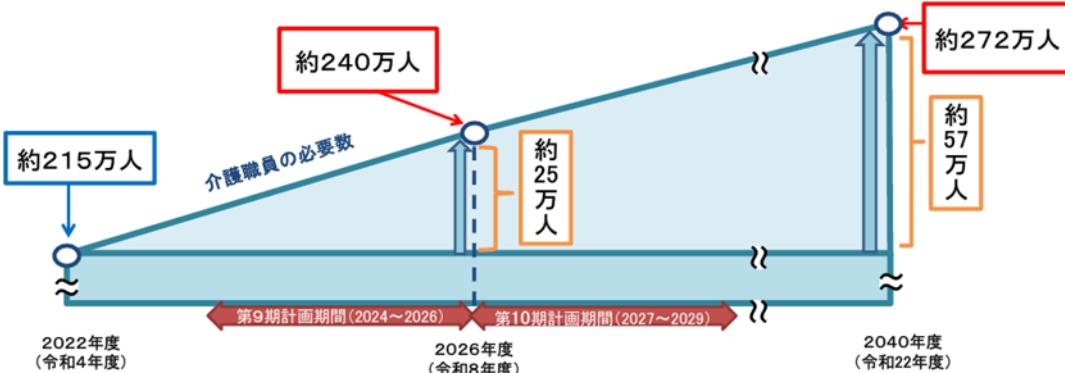
厚生労働省が 2024 年 7 月に発表した介護職員の必要数を集計すると、2026 年度には約 240 万人、2040 年度には約 272 万人としている。職員数が減少に転じている中、現実的ではない数字である（第 9 期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づく）。

国においては、対策として（1）介護職員の待遇改善、（2）多様な人材の確保・育成、（3）離職防止・定着促進・生産性向上、（4）介護職の魅力向上、（5）外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む、としているが、介護職員不足の大きな原因は他の産業と比べて賃金が安いこととされている。

日本のみならず、アジア諸国でも、少産少死のフェーズに突入している国々は、介護従事者確保の問題は他人事ではない。

第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
 - ・ 2026年度には約240万人 (+約25万人 (6.3万人/年))
 - ・ 2040年度には約272万人 (+約57万人 (3.2万人/年))
- となつた。
※ () 内は2022年度 (約215万人) 比
- 国においては、①介護職員の待遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、
④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受け入れ環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



参考資料；厚生労働省；第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

国が考える総合的な介護人材確保対策を先に述べたが、それと同時にAIやICT、DX等の導入も進められている。

見守りシステムやコミュニケーションロボット、装着型のロボット等、私の記憶では20年前くらいにはそのはしりの商品はあった。まだ簡単なものであったが、今では身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる装着用サイボーグや、介護支援用の動作アシストロボット、対話型ロボット。見守り系では一人ひとりの動作やパターン別に危険を知らせるもの等がある。

これらのケアテックと呼ばれるような介護を効率的に行うための介護ロボット機器やICTなどのテクノロジーが進化し、注目されているが、まだまだ様々な課題が山積している。

このような中、前回ご紹介した社会福祉法人善光会では、スマート介護プラットフォーム「SCOP」を開発した。

「SCOP」は、介護現場のオペレーション向上とサービス品質向上を目的に作られた情報管理システムで、複数の介護機器と連携しているため、介護施設に入居されているお客様のヘルスケアデータを一元的に可視化できるようになった。

スマート介護プラットフォーム「SCOP」は、AMED（国立研究開発法人 日本医療研究開発機構）の2018年「ロボット介護機器開発・標準化事業（開発補助事業）」における採択課題として開発をすすめてきた。経済産業省と厚生労働省が連携して策定した重点分野のうちの「介護業務支援」において、介護現場のニーズに基づいて介護の質を向上し、自立を支援する介護ロボット機器として開発支援を受けている。

また、AMED2022年「ロボット介護機器開発等推進事業（開発補助）」において、採択を受けることとなった。対応領域の拡大や、科学的介護の実現のための礎を作ることを目的としており、こうした開発を進めることで、全ての高齢者が科学的に効果が裏付けられた適切な介護を受けることが出来る社会を実現できると善光会は考えている。

これが前回紹介した、紙が介護現場に無い、会議が少ない善光会のシステムである。

介護事業 DX システム SCOP を活用することで、介助したその場ですぐ記録をつけることが可能になり、紙のメモやその転記作業が不要になった。また申し送りも SCOP 上で完結するため会議開催が不要になった。

この「SCOP」は、大変建設的に開発されており、調査・分析を繰り返し「SCOP」を活用した業務オペレーション変革推進の実用に至っている。他業界では当たり前のことであるが、介護業界（介護保険）はまだ歴史が浅く、体系化・言語化・数値化されていないことが多いのが現状である。

まず、「準備」の段階で、業務改善のマインドセットを浸透させることから着手した。次に「見える化」の過程で、現場で行われている業務やその課題を定量的・定性的に可視化する調査を行った。「見える化」とはタイムスタディ（業務時間調査）で何の業務に時間がかかっているか、業務プロセス分析（業務詳細工程調査）一連の業務をどのような手順で行っているか等である。

そして、業務種別ごとの業務時間割合を「直接介助」「間接介助」「間接業務」に分け算出した。これを基に施設のありたい姿を検討し、結果、間接介助・間接業務を効率化し、直接介助を含む業務全般にゆとりをもって取り組むことを目指した。

【直接介助】利用者様の身体に触れるなどして直接的にケアを行う業務（食事や排泄、入浴や移動など）

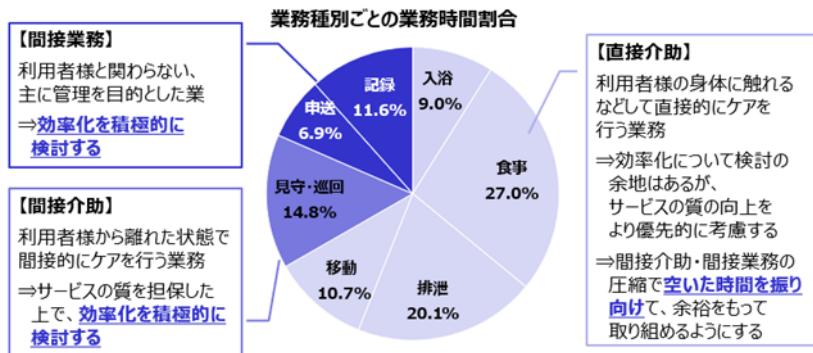
【間接介助】利用者様から離れた状態で間接的にケアを行う業務（見守りや巡回等）

【間接業務】利用者様とは関わらない主に管理を目的とした業務（記録や申し送り等）

さらに、業務時間分析に加え、もう一つの考え方として「利用者との接点が多いかどうか」の軸で業務を分類することで、業務改善の対象領域を検討することができた。

タイムスタディの結果と業務改善の方針策定

タイムスタディの結果、各業務に費やす業務時間の割合が明らかになりました。これを基に施設のありたい姿を検討した結果、間接介助・間接業務を効率化し、直接介助を含む業務全般にゆとりをもって取り組むことを目指しました。



大切なことは職員の協力部分で、これらの手順を行うことにより、職員の業務改善は一時的には大変になるが、最終的には身体的・精神的な業務負荷が軽減されて楽に働けるようになるということを職員に理解してもらうことである。ゆとりをもって働くようになることで利用者様のケアをより充実させることができる。

このような業務改善のマインドセットとメリットを職員に説明し、協力関係が構築されていることが必要である。

さらに「SCOPmobile」は、すべての介護従事者にデジタル介護の選択肢を持っていただるために追加で開発された、業界初最先端の介護 ICT として無料で利用可能なアプリである。様々な OS のスマートフォンやタブレットで記録が可能、音声入力や手書き入力にも対応しており、シニア職員でも使いやすい。

DX 化によるケアの質の向上と負担軽減、職員の賃上げの実現は必須である。

記録業務の効率化へ、介護現場から生まれた記録システム

SCOPは、普光会の実際の現場で業務にあたる職員の課題感・改善要望から生まれた介護ソフトです。
高齢の職員や外国语が在籍するなかで、パソコンや日本語が苦手な方でも直感的に操作可能で、記録・申送りといった日常業務に必要な機能を網羅したソフトを目指して開発しました。





次回はSCOPの進化と、スマート介護士資格についてご紹介する。

参考資料：

内閣府；令和6年版高齢社会白書

総務省統計局；統計トピックス No.142 統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで

厚生労働省；第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について（令和6年7月）

厚生労働省；介護保険事業状況報告の概要（令和6年7月暫定版）

協力；社会福祉法人善光会、株式会社善光総合研究所

日本の高齢者向けサービスと高齢者住宅⑥

シニアライフデザイン代表 シニアラフデザイナー 堀内裕子

桜美林大学老年学総合研究所 連携研究員

日本応用老年学会常任理事